



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月18日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東福

コード番号 9065

本社所在都道府県

(URL <http://www.sankyu.co.jp>)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 公一

TEL (03) 3536 - 3939

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 吉田 信之

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月1日 ~ 平成 18年 3月31日)

(1)経営成績 (注)本個別財務諸表の概要の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	298,801	1.6	11,904	31.6	11,556	42.6
17年 3月期	294,154	10.7	9,045	53.7	8,102	70.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	5,994	161.8	20.85	19.27	19.5	4.9	3.9
17年 3月期	2,289	37.1	8.12	-	9.5	3.5	2.8

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 282,275,508 株 17年 3月期 281,969,126 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年 3月期	4.50	-	4.50	1,282	21.6	3.6
17年 3月期	3.00	-	3.00	845	36.9	3.3

(注)18年 3月期期末配当金の内訳は、普通配当4.5円であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	237,438	36,065	15.2	126.55
17年 3月期	233,760	25,386	10.9	90.09

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 284,989,040株 17年 3月期 281,800,141株

期末自己株式数 18年 3月期 1,377,292株 17年 3月期 1,048,608株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	151,000	6,100	3,200	-	-	-
通期	310,000	12,200	6,500	-	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 81銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢など様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		(%)		(%)	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	10,116		11,486		1,370
2. 受 取 手 形 金	5,382		5,897		515
3. 作 業 未 収 入 金	69,019		64,052		4,967
4. 未 成 作 業 支 出 金	12,812		17,684		4,872
5. 未 販 売 用 不 動 産	869		119		750
6. 貯 蔵 品	929		908		21
7. 前 払 費 用	411		337		74
8. 繰 延 税 金 資 産	1,264		1,079		185
9. 短 期 貸 付 金	1		1		0
10. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	35		79		44
11. 未 収 入 金	2,006		1,951		55
12. そ の 他 の 金	2,535		2,213		322
13. 貸 倒 引 当 金	468		288		180
流 動 資 産 合 計	104,917	44.9	105,523	44.4	606
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	25,671		24,993		678
(2) 構 築 物	1,163		1,319		156
(3) 機 械 及 び 装 置	4,106		3,888		218
(4) 船	579		281		298
(5) 車 両 運 搬 具	511		491		20
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	705		792		87
(7) 土 地	41,492		40,297		1,195
(8) 建 設 仮 勘 定	311		1,147		836
有 形 固 定 資 産 合 計	74,542	31.9	73,211	30.9	1,331
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	1,229		1,229		0
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	1,960		3,073		1,113
(3) 電 話 加 入 権	182		182		0
(4) そ の 他	1,642		261		1,381
無 形 固 定 資 産 合 計	5,015	2.1	4,746	2.0	269
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	16,317		23,745		7,428
(2) 関 係 会 社 株 式	6,959		6,993		34
(3) 出 資 金	15		15		0
(4) 関 係 会 社 出 資 金	1,414		1,521		107
(5) 長 期 貸 付 金	187		187		-
(6) 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	11		9		2
(7) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	675		669		6
(8) 破 産 ・ 更 生 債 権 等	2,023		1,684		339
(9) 長 期 前 払 費 用	65		61		4
(10) 繰 延 税 金 資 産	17,306		14,557		2,749
(11) 差 入 保 証 金	4,710		4,605		105
(12) そ の 他 の 金	1,763		1,717		46
(13) 貸 倒 引 当 金	2,166		1,812		354
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	49,285	21.1	53,956	22.7	4,671
固 定 資 産 合 計	128,843	55.1	131,915	55.6	3,072
資 産 合 計	233,760	100.0	237,438	100.0	3,678

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		(%)		(%)	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	9,512		7,129		2,383
2. 作 業 未 払 金	36,996		40,767		3,771
3. 短 期 借 入 金	41,340		28,230		13,110
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	9,243		11,906		2,663
5. コマーシャルペーパー	3,000		-		3,000
6. 未 払 金	900		1,723		823
7. 未 払 法 人 税 等	3,534		3,785		251
8. 未 払 消 費 税 等	486		317		169
9. 未 払 消 費 税 等	2,050		3,170		1,120
10. 未 成 業 務 受 入 金	4,599		6,624		2,025
11. 預 り 金	2,453		2,367		86
12. 前 受 収 引 当 金	1		2		1
13. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	26		18		8
14. そ の 他	561		17		544
流 動 負 債 合 計	114,705	49.0	106,061	44.7	8,644
固 定 負 債					
1. 新 株 予 約 権 付 社 債	-		8,600		8,600
2. 長 期 借 入 金	42,324		35,417		6,907
3. 退 職 給 付 引 当 金	44,439		44,490		51
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	361		369		8
5. 長 期 設 備 未 払 金	1		-		1
6. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,542		6,434		108
固 定 負 債 合 計	93,669	40.1	95,312	40.1	1,643
負 債 合 計	208,374	89.1	201,373	84.8	7,001
(資 本 の 部)					
資 本 金	18,318	7.8	19,018	8.0	700
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	1,634		2,334		700
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	1		3		2
資 本 剰 余 金 合 計	1,636	0.7	2,338	1.0	702
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	85		170		85
2. 任 意 積 立 金	1,700		2,900		1,200
3. 当 期 未 処 分 利 益	3,161		7,106		3,945
利 益 剰 余 金 合 計	4,946	2.1	10,176	4.3	5,230
土 地 再 評 価 差 額 金	2,315	0.9	2,395	1.0	80
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,965	1.3	7,259	3.0	4,294
自 己 株 式	165	0.1	331	0.1	166
資 本 合 計	25,386	10.9	36,065	15.2	10,679
負 債 及 び 資 本 合 計	233,760	100.0	237,438	100.0	3,678

(2)比較損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕			当事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕			増 減
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額	
作 業 収 入	294,154	100.0	%	298,801	100.0	4,647	
作 業 原 価	275,175	93.5		277,551	92.9	2,376	
作 業 総 利 益	18,979	6.5		21,249	7.1	2,270	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,933	3.4		9,344	3.1	589	
営 業 利 益	9,045	3.1		11,904	4.0	2,859	
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	15			15			
2. 受 取 配 当 金	853			983			
3. 賃 貸 料	253			251			
4. そ の 他	327	1,449	0.5	429	1,679	0.6	
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	1,732			1,445			
2. そ の 他	659	2,392	0.8	581	2,027	0.7	
経 常 利 益		8,102	2.8		11,556	3.9	
特 別 利 益							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	126	126	0.0	-	-	-	
特 別 損 失							
1. 減 損 損 失	2,645			617			
2. た な 卸 資 産 評 価 損	215			166			
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-			25			
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	38			23			
5. 固 定 資 産 売 廃 却 損	498	3,397	1.2	-	832	0.3	
税 引 前 当 期 純 利 益		4,831	1.6		10,724	3.6	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,350			4,827			
法 人 税 等 調 整 額	808	2,542	0.8	97	4,729	1.6	
当 期 純 利 益		2,289	0.8		5,994	2.0	
前 期 繰 越 利 益		1,011			1,031		
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		138			80		
当 期 未 処 分 利 益		3,161			7,106		

(3)比較利益処分案

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成17年6月29日)	当事業年度(案) (平成18年6月29日)	増減金額
(当 期 未 処 分 利 益 の 処 分) 当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。	3,161	7,106	3,945
利 益 処 分 額	2,130	6,032	3,902
1. 利 益 準 備 金	85	140	55
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	-	110 (10)	110 (10)
3. 利 益 配 当 金 (1株につき3円00銭)	845	1,282 (1株につき4円50銭)	437
4. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	1,200	4,500	3,300
次 期 繰 越 利 益	1,031	1,073	42

(4)事業種別作業収入

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	前事業年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		当事業年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
物 流 事 業	173,923	59.1	184,307	61.6	10,384
機 工 事 業	108,385	36.9	106,276	35.6	2,109
そ の 他 事 業	11,845	4.0	8,218	2.8	3,627
合 計	294,154	100.0	298,801	100.0	4,647

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他の有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成作業支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 7～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

(9)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 注記事項

[貸借対照表]

前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
1. 有形固定資産の減価償却累計額		87,948 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額		88,254 百万円
2. 担保資産 (財団抵当)有形固定資産		37,321 百万円	2. 担保資産 (財団抵当)有形固定資産		36,079 百万円
(個別担保)有形固定資産他		8,264 百万円	(個別担保)有形固定資産他		8,586 百万円
3. 関係会社に対する債権債務 受取手形		24 百万円	3. 関係会社に対する債権債務 受取手形		15 百万円
作業未収入金		2,664 百万円	作業未収入金		3,029 百万円
作業未払金		11,466 百万円	作業未払金		12,933 百万円
4. 保証債務		7,063 百万円	4. 保証債務		7,134 百万円
5. 会社が発行する株式	普通株式	600,000,000株	5. 会社が発行する株式	普通株式	1,000,000,000株
発行済株式総数	普通株式	282,848,749株	発行済株式総数	普通株式	286,366,332株
6. 自己株式の保有数	普通株式	1,048,608株	6. 自己株式の保有数	普通株式	1,377,292株
7. 土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			7. 土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。			・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った日		平成14年3月31日	・再評価を行った日		平成14年3月31日
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		7,230百万円	・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		8,714百万円
8. 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、総額35,000百万円のコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行他参加銀行12行)を締結しております。当期末における借入実行残高は、12,250百万円であります。			8. 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、総額25,000百万円のコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行他参加銀行11行)を締結しております。当期末における借入実行残高は、3,000百万円であります。		
9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は649百万円であります。			9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は4,863百万円であります。		
			10. 当期中の発行済株式数の増加内訳		
			・新株予約権付社債の権利行使		
			・発行株式総数		3,517,583株
			・発行価格		1株につき398円
			・資本組入額		1株につき199円
			・資本組入総額		700 百万円

[損益計算書]

前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																																																																																
<p>1. 関係会社との営業外取引 受取利息 11 百万円 受取配当金 619 百万円</p> <p>2. たな卸資産評価損 たな卸資産評価損は、販売用不動産の評価損であります。</p> <p>3. 固定資産売却損 固定資産売却損は、土地および建物の売却損であります。</p> <p>4. 減損損失 当社は、事業用資産については管理会計上での最小単位である支店で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、各エリア・支店の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,645百万円）として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種 類 別</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価基準とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>	地域	主な用途	種 類 別	合計金額	関東		建物	449	土地	482	その他	24	近畿	遊休資産	建物	-	土地	310	その他	-	中国		建物	30	土地	47	その他	0	九州		建物	4	土地	1,294	その他	-	計		建物	484	土地	2,135	その他	25	<p>1. 関係会社との営業外取引 受取利息 10 百万円 受取配当金 711 百万円</p> <p>2. たな卸資産評価損 たな卸資産評価損は、販売用不動産の評価損であります。</p> <p>3. 減損損失 当社は、事業用資産については管理会計上での最小単位である支店で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、各エリア・支店の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（617百万円）として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種 類 別</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中部</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価基準とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>	地域	主な用途	種 類 別	合計金額	関東		建物	56	土地	102	その他	12	中部	遊休資産	建物	48	土地	35	その他	0	近畿		建物	-	土地	67	その他	-	中国		建物	4	土地	24	その他	0	九州		建物	88	土地	175	その他	0	計		建物	197	土地	406	その他	13
地域	主な用途	種 類 別	合計金額																																																																																														
関東		建物	449																																																																																														
		土地	482																																																																																														
		その他	24																																																																																														
近畿	遊休資産	建物	-																																																																																														
		土地	310																																																																																														
		その他	-																																																																																														
中国		建物	30																																																																																														
		土地	47																																																																																														
		その他	0																																																																																														
九州		建物	4																																																																																														
		土地	1,294																																																																																														
		その他	-																																																																																														
計		建物	484																																																																																														
		土地	2,135																																																																																														
		その他	25																																																																																														
地域	主な用途	種 類 別	合計金額																																																																																														
関東		建物	56																																																																																														
		土地	102																																																																																														
		その他	12																																																																																														
中部	遊休資産	建物	48																																																																																														
		土地	35																																																																																														
		その他	0																																																																																														
近畿		建物	-																																																																																														
		土地	67																																																																																														
		その他	-																																																																																														
中国		建物	4																																																																																														
		土地	24																																																																																														
		その他	0																																																																																														
九州		建物	88																																																																																														
		土地	175																																																																																														
		その他	0																																																																																														
計		建物	197																																																																																														
		土地	406																																																																																														
		その他	13																																																																																														

4. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 有価証券関係

当事業年度および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 税効果会計関係

前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,732 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,818 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,589 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,018 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,018 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>18,570 百万円</u></p>	退職給付引当金	17,732 百万円	減損損失	880	有価証券評価損	729	貸倒引当金繰入限度超過額	599	たな卸資産評価損	596	ゴルフ会員権評価損	466	未払事業税	348	未払賞与	216	役員退職慰労引当金	146	その他	102	繰延税金資産小計	21,818 百万円	評価性引当額	1,229	繰延税金資産合計	20,589 百万円	その他有価証券評価差額金	2,018 百万円	繰延税金負債合計	2,018 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,018 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,865 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,578 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,941 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,941 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>15,637 百万円</u></p>	退職給付引当金	18,018 百万円	減損損失	801	有価証券評価損	698	未払賞与	650	貸倒引当金繰入限度超過額	490	ゴルフ会員権評価損	387	未払事業税	347	たな卸資産評価損	200	役員退職慰労引当金	149	その他	119	繰延税金資産小計	21,865 百万円	評価性引当額	1,286	繰延税金資産合計	20,578 百万円	その他有価証券評価差額金	4,941 百万円	繰延税金負債合計	4,941 百万円
退職給付引当金	17,732 百万円																																																												
減損損失	880																																																												
有価証券評価損	729																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	599																																																												
たな卸資産評価損	596																																																												
ゴルフ会員権評価損	466																																																												
未払事業税	348																																																												
未払賞与	216																																																												
役員退職慰労引当金	146																																																												
その他	102																																																												
繰延税金資産小計	21,818 百万円																																																												
評価性引当額	1,229																																																												
繰延税金資産合計	20,589 百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,018 百万円																																																												
繰延税金負債合計	2,018 百万円																																																												
退職給付引当金	18,018 百万円																																																												
減損損失	801																																																												
有価証券評価損	698																																																												
未払賞与	650																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	490																																																												
ゴルフ会員権評価損	387																																																												
未払事業税	347																																																												
たな卸資産評価損	200																																																												
役員退職慰労引当金	149																																																												
その他	119																																																												
繰延税金資産小計	21,865 百万円																																																												
評価性引当額	1,286																																																												
繰延税金資産合計	20,578 百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	4,941 百万円																																																												
繰延税金負債合計	4,941 百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>設備投資税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.6 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	減損損失	4.5	住民税均等割額	4.2	設備投資税額控除	0.9	その他	0.4	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	52.6 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>設備投資税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.1 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割額	1.8	たな卸資産評価損	1.4	減損損失	0.4	設備投資税額控除	2.6	その他	0.3	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	44.1 %																														
法定実効税率 (調整)	40.5 %																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																												
減損損失	4.5																																																												
住民税均等割額	4.2																																																												
設備投資税額控除	0.9																																																												
その他	0.4																																																												
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	52.6 %																																																												
法定実効税率 (調整)	40.5 %																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																												
住民税均等割額	1.8																																																												
たな卸資産評価損	1.4																																																												
減損損失	0.4																																																												
設備投資税額控除	2.6																																																												
その他	0.3																																																												
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	44.1 %																																																												

7. 重要な後発事象

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕</p>
<p>(円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成17年4月5日開催の当社取締役会において、2005年4月22日を払込期日とするスイス連邦を中心とする海外市場(但し、米国を除く)における募集を行う2009年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.発行総額 10,000百万円 2.発行価額 額面金額の100% (各本社債額面金額 5百万円 なお、包括新株予約権付社債券の場合には、10,000百万円) 3.発行価格 額面金額の102.5% 4.利率 本社債には利息を付さない。 5.払込期日 2005年4月22日(チューリッヒ時間) 6.償還方法及び期限 <ol style="list-style-type: none"> (1)満期償還 2009年3月31日(ルクセンブルグ時間。以下別段の表示がない限り同じ)に本社債の額面の金額100%で償還する。 (2)当社の選択による繰上償還 株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という)における当社普通株式の普通取引の終値が、20連続取引日にわたり、当該各取引日において有効な転換価額の120%以上であった場合、当社は本新株予約権付社債の所持人に対して、当該20連続取引日の最終日から30日以内に、償還日から30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、2008年4月1日以降2009年3月30日までの間、残存本社債の全部を本社債の額面金額で償還することができる。 7.本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 <ol style="list-style-type: none"> (1)種類 当社普通株式 (2)数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9.記載の転換価額(但し、下記10.により修正又は調整された場合は修正後又は調整後の転換価額)で除した数とする。 8.発行する本新株予約権の総数 2,000個 9.当初転換価額 398円 10.本新株予約権の行使に際して払い込むべき額 2006年4月14日及び2007年4月13日(以下各々「第1決定日」及び「第2決定日」という)までの各10連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で1円未満の端数を切上げた金額が各決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日に係る修正については2006年4月28日、第2決定日に係る修正については2007年4月27日以降、当該各決定日価額に修正される。 但し、いずれの場合も上記の計算の結果算出される金 	

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕</p>
<p>額が第1決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は第1決定日に有効な転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切上げた金額とする。</p> <p>11. 新株予約権の行使請求期間 2005年5月9日から2009年3月17日の銀行営業終了時（いずれもルクセンブルグ時間）までとする。但し、当社の選択による繰上償還の場合、当該償還日に先立つ5銀行営業日目の日の銀行営業終了時まで、本社債につき期限の利益を喪失した場合、期限の利益喪失時までとする。 上記いずれの場合も、2009年3月17日より後に本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>12. 新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>13. 資金使途 設備資金及び借入金の返済に充当する。</p>	

8. 役員の変動

該当事項はありません。